

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 佐賀県
農業委員会名： 玄海町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	578	341				919
経営耕地面積	410	214	152	0.8	62	624
遊休農地面積	22	69				91
農地台帳面積	722	901				1623

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	543
自給的農家数	103
販売農家数	440
主業農家数	151
準主業農家数	130
副業的農家数	159

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	765
女性	368
40代以下	141

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	108
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	/	5
認定農業者に準ずる者		
女性		1
40代以下		
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	919 ha	431 ha	46.9%
課 題	農業という職業を選択し得る魅力とやりがいのあるものにしていくための農業経営者の育成が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
429 ha	400 ha	2 ha	93.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	主な担い手(認定農業者)を対象にあっせん活動を行う。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地の効率的な利用調整を図るため、関係機関と情報共有を行い、主な担い手(認定農業者)を対象としたあっせん活動に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農政担当者等の関係機関と連携し、あっせん活動を行ったが目標を達成できなかった。
活動に対する評価	相談の折、農業委員、農地利用最適化推進委員とともにあっせん活動を行ったが、まとめることができず目標面積に達することができなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	計
	0 経営体	0 経営体	0 経営体	0
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	計
	0 ha	0 ha	0 ha	0
課題	相談事に応じた農地あっせん等と実施しているが、結果的に契約までには至らない状況である。			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0.7 ha	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	個人、法人等の新規就農への掘り起こしを積極的に行いたい。
活動実績	農政担当者と情報共有を行い、連携して新規就農への掘り起こしを行えた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農政担当者と連携し、情報共有を行うも一部目標を達成できなかった。
活動に対する評価	農政担当者と情報共有を行い、連携して新規就農への掘り起こしを行うことができたが目標には及ばなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		1010 ha	91 ha
課 題	高齢化及び後継者なしによる休耕化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における農地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
18 ha	22 ha	122.2%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		13人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	GISシステムを活用し、農業委員で現地調査を実施する。 また、各地区の生産組合員と連携し、遊休農地解消を促す。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	116 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	5.9 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標を達成することができ、遊休農地が減少した状況である。
活動に対する評価	航空写真による調査及び現地調査を並行して行い、くまなく調査できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	919 ha	0 ha
課 題	引き続き、違反転用が発生しないよう活動計画による注意喚起を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	-0.2 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌掲載による違反転用の周知。 農業委員、推進委員による農地パトロールの実施。
活動実績	ホームページに農地転用に関するページを掲載し、毎月1回の現地調査の際に農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施。
活動に対する評価	計画どおりに活動を行い、未然の防止に努めることができたが、許可後の申請者の都合による違反転用が発生したため、許可後の対応も適正に行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人(貸付人)と譲受人(借受人)より事情の聴取及び資格要件の確認 地区担当委員による現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より権利移動の理由、土地の詳細、譲受人の経営内容等の説明、地区担当委員より現地調査の結果や状況等の説明の後、審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページでの公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人(貸付人)と譲受人(借受人)より事情の聴取及び資格要件の確認 地区担当委員による現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より転用申請に至る経緯、土地の詳細、周辺農地への影響、計画図面、資金状況についての説明の後、審議を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページでの公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 34 件 公表時期 令和2年6月 情報の提供方法: 広報誌掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 55 件 取りまとめ時期 令和2年5月 情報の提供方法: ホームページ公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,623 ha
		データ更新: 利用状況調査等の結果を随時、更新。住民基本台帳データ更新を年1回、固定資産課税台帳データ更新を年1回。 公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--